

# 先進国債券・茨城栃木関連株式 バランスファンド

## 愛称：ふたつの夢

### 運用報告書(全体版)

第1期(決算日2017年10月10日)

作成対象期間(2016年11月22日～2017年10月10日)

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信/内外/資産複合	
信託期間	2016年11月22日から2021年10月12日までです。	
運用方針	グローバル債券マザーファンドおよび茨城・栃木株式マザーファンド(以下「各マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、世界各国の公社債およびわが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。支払済みの分配金累計額を加算した基準価額(1万口当たり。)が一定水準(11,000円)以上となった場合には、短期有価証券、短期金融商品等の安定資産による安定運用に切り替えることを基本とします。為替ヘッジ(他通貨による代替ヘッジを含みます。)は各マザーファンドにおいて行うため、当ファンドにおいては原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	先進国債券・茨城栃木関連株式 バランスファンド	各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債および株式等に直接投資する場合があります。
	グローバル債券マザーファンド 茨城・栃木株式マザーファンド	世界各国の公社債を主要投資対象とします。 わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	先進国債券・茨城栃木関連株式 バランスファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	グローバル債券マザーファンド	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債を転換したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	茨城・栃木株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	毎決算時に、原則として経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

### 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利益回り	株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	元残 本率
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率						
(設定日)	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%
2016年11月22日	10,000	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
1期(2017年10月10日)	10,388	10	398	4.0	4.5	29.4	—	65.4	△10.7	69.8

\*基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率
	騰落額	騰落率				
(設定日)	円	%	%	%	%	%
2016年11月22日	10,000	—	—	—	—	—
11月末	10,037	0.4	29.8	—	63.3	—
12月末	10,134	1.3	29.0	—	61.0	3.0
2017年1月末	10,054	0.5	29.5	—	59.8	4.3
2月末	10,159	1.6	28.7	—	58.4	△0.5
3月末	10,120	1.2	28.8	—	52.9	1.6
4月末	10,164	1.6	29.1	—	54.8	△3.1
5月末	10,233	2.3	29.2	—	59.0	△8.6
6月末	10,253	2.5	29.3	—	66.0	△13.8
7月末	10,268	2.7	29.0	—	63.9	△10.6
8月末	10,233	2.3	29.5	—	66.3	△11.6
9月末	10,356	3.6	29.3	—	65.8	△9.9
(期末)						
2017年10月10日	10,398	4.0	29.4	—	65.4	△10.7

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期末：10,388円 (既払分配金(税込み)：10円)

騰落率： 4.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から期末(当作成期末)10,388円(分配後)となり、分配金を考慮した値上がり額は398円となりました。

国内株式が上昇したことが、主な値上がり要因となりました。

## ○投資環境

### 《債券・為替市場》

米国の債券市場では、FRB（米連邦準備制度理事会）が3回の利上げを行なうなど金融引き締めを進めたものの、基調的な物価上昇率が軟化するなど一部の経済指標が低迷したことなどが意識され、国債利回りは横ばいとなりました。ユーロ圏では、好調な経済指標などを受けてECB（欧州中央銀行）の金融緩和政策の縮小が意識され、ドイツの国債利回りが上昇（価格が下落）しました。

為替市場では、米国で金融引き締めが進められたことや、ユーロ圏経済の好調さが意識されたことなどを背景に、米ドルやユーロは円に対して上昇（円安）しました。

### 《日本株式市場》

米大統領選においてトランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことで市場は上昇しました。その後は、トランプ米国大統領の就任前の記者会見において米国の貿易赤字に関して日本を批判する発言があったことや英国のEU（欧州連合）離脱が想定よりも内容が厳しいものになるとの見方が広がり、リスク回避の売り圧力が強まったことなどから下落しました。

仏大統領選においてはEU離脱に消極的なマクロン氏が勝利し政治的なリスクが低下したことなどから、株式市場は堅調に推移しました。

日本企業の2017年3月期決算がおおむね良好な結果となったことも買い安心感につながりました。

7月初の東京都議会議員選挙での自民党大敗は大きな下落材料にはならなかったものの、高値圏で推移していた株式市場全体の上値を抑える形となりました。

北朝鮮がグアム沖へのミサイル発射を示唆したことから米国と北朝鮮との関係が緊迫化したことでリスク回避の売り圧力が高まりました。加えて北朝鮮により日本上空を通過するミサイル発射が行なわれましたが株式市場への影響は限定的でした。

9月末には、安倍首相が衆議院解散を表明し総選挙実施が決定しました。また小池東京都知事の新党立ち上げによる政局への影響を見極めたいとの慎重な動きも見られました。

10月に入り好調な企業業績への期待を背景に株式市場は堅調に推移しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [先進国債券・茨城栃木関連株式バランスファンド]

当ファンドは、世界各国の公社債およびわが国の株式を実質的な主要投資対象とし、[グローバル債券マザーファンド] と [茨城・栃木株式マザーファンド] への投資を行ないました。

投資比率はそれぞれ70%、30%を基本とし、定期的にリバランスを行ないました。

### [グローバル債券マザーファンド]

米国、欧州（ユーロ圏・英国）、日本の国債等（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、地方債）に分散投資を行ない、デュレーション※を2～6年程度としました。通貨変動リスクを低減するために、グローバル債券マザーファンドの外貨エクスポージャー※※はおおむね2～9%程度と低位に維持しました。年限別では、安定した収益の確保をはかるために短・中期債へ投資したほか、利息収入を期待できる長期債にも投資しました。

※デュレーションとは、債券の利回り変化に対する価格変化の感応度を表し、数値が大きいほど利回り変化に対する価格変化が大きくなります。

※※外貨エクスポージャーとは、外貨建て純資産のうち為替ヘッジを行なわなかった額の純資産に対する比率です。

### [茨城・栃木株式マザーファンド]

#### ・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて期を通じておおむね90%以上を維持し、期末は98.2%としました。

#### ・期中の主な動き

茨城県・栃木県に本社や重要な活動拠点を持つ企業を投資対象とし、流動性や財務リスク分析等による選別を経て組入銘柄を決定し投資を行ないました。

#### ・期末の状況

<市場の平均（東証株価指数（TOPIX））と比べ、多めに投資している主な業種>

精密機器、小売業、医薬品など

<市場の平均（TOPIX）と比べ、少なめに投資している主な業種>

情報・通信業、電気機器、サービス業など

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## ◎分配金

収益分配金は基準価額水準などを勘案し、1万口当たり10円とさせていただきました。  
なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ◎今後の運用方針

### [先進国債券・茨城栃木関連株式バランスファンド]

当ファンドは、世界各国の公社債およびわが国の株式を実質的な主要投資対象とし、[グローバル債券マザーファンド] と [茨城・栃木株式マザーファンド] に投資します。

当面、投資比率はそれぞれ70%、30%を基本とし、定期的にリバランスを行ないます。

支払済みの分配金累計額を加算した基準価額（1万口当たり）が一定水準（11,000円）以上となった場合には、短期有価証券、短期金融商品等の安定資産による安定運用に切り替えることを基本とします。

### [グローバル債券マザーファンド]

米国では金融引き締めが進められ、欧州においても金融緩和姿勢が緩やかながら後退していくと見込まれます。引き続き地域や銘柄の分散に配慮しつつ、日本を含む先進国の国債等（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、地方債）を中心に投資し、金利リスクを適切に調整して安定的な収益の獲得を目指します。また、通貨変動リスクを低減するために為替ヘッジを行ない、グローバル債券マザーファンドの外貨エクスポージャーは同マザーファンドの純資産総額の0～20%程度の範囲で調整を行ないます。

### [茨城・栃木株式マザーファンド]

引き続き茨城県・栃木県に本社や重要な活動拠点を持つ企業を選別し投資を行ないます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年11月22日～2017年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	89	0.870	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(42)	(0.411)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(42)	(0.411)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 5 )	(0.048)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.010	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 1 )	(0.008)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 0 )	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.013	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 1 )	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	91	0.893	
期中の平均基準価額は、10,182円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年11月22日～2017年10月10日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
グローバル債券マザーファンド	15,198,250	15,196,400	4,986,683	4,990,300
茨城・栃木株式マザーファンド	6,831,265	6,892,500	3,042,100	3,317,500

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2016年11月22日～2017年10月10日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	茨城・栃木株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,320,946千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,298,598千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.75

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年11月22日～2017年10月10日)

## 利害関係人との取引状況

<先進国債券・茨城栃木関連株式バランスファンド>  
該当事項はございません。

## &lt;グローバル債券マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	97,896	1,365	1.4	104,873	180	0.2
為替直物取引	19,824	12	0.1	12,055	1,099	9.1

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## &lt;茨城・栃木株式マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

平均保有割合 100.0%

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,864千円
うち利害関係人への支払額 (B)	355千円
(B) / (A)	19.0%

\*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2017年10月10日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
グローバル債券マザーファンド	千口 10,211,566	千円 10,244,243
茨城・栃木株式マザーファンド	3,789,165	4,402,631

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2017年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル債券マザーファンド	10,244,243	69.1
茨城・栃木株式マザーファンド	4,402,631	29.7
コール・ローン等、その他	176,352	1.2
投資信託財産総額	14,823,226	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*グローバル債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(8,912,798千円)の投資信託財産総額(10,656,584千円)に対する比率は83.6%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=112.76円、1カナダドル=89.89円、1英ポンド=148.29円、1スウェーデンクローナ=13.87円、1ノルウェークローネ=14.12円、1ユーロ=132.43円、1ズロチ=30.78円、1豪ドル=87.61円、1メキシコペソ=6.04円、1ランド=8.18円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,823,226,004
コール・ローン等	112,750,822
グローバル債券マザーファンド(評価額)	10,244,243,897
茨城・栃木株式マザーファンド(評価額)	4,402,631,285
未収入金	63,600,000
(B) 負債	117,488,010
未払収益分配金	14,156,491
未払解約金	47,668,575
未払信託報酬	55,463,006
未払利息	110
その他未払費用	199,828
(C) 純資産総額(A-B)	14,705,737,994
元本	14,156,491,697
次期繰越損益金	549,246,297
(D) 受益権総口数	14,156,491,697口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,388円

(注) 設定年月日2016年11月22日、設定元本額は20,275,415,700円、期首元本額は20,275,415,700円、期末における元本残存率は69.8%、1口当たり純資産額は1.0388円です。

## ○損益の状況 (2016年11月22日～2017年10月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 48,815
支払利息	△ 48,815
(B) 有価証券売買損益	257,344,076
売買益	269,608,444
売買損	△ 12,264,368
(C) 有価証券評価差損益	608,431,106
(D) 信託報酬等	△158,290,088
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	707,436,279
(F) 解約差損益金	△144,033,491
(G) 計(E+F)	563,402,788
(H) 収益分配金	△ 14,156,491
次期繰越損益金(G+H)	549,246,297

\*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	10円
----------------	-----

## ○お知らせ

---

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

# グローバル債券マザーファンド

## 運用報告書

第1期（決算日2017年10月10日）

作成対象期間（2016年11月22日～2017年10月10日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	世界各国の公社債を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。 投資する公社債は、投資時点においてBBB格相当以上の格付（格付がない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。）を有する公社債とし、日本を含む先進国の国債等（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、地方債）を中心に投資します。
主な投資対象	世界各国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債を転換したもの等に限りに、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指標 1ヵ月円LIBOR	債組入比率	債券先物比率	純資産額
	騰落	期中率				
(設定日) 2016年11月22日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 14,152
1期(2017年10月10日)	10,032	0.3	△0.04	93.9	△15.3	10,244

\*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*参考指標（＝1ヵ月円LIBOR）は、期中における1ヵ月円LIBORをもとに当社が独自に累積再投資して算出したものです。

\*LIBOR：London Inter-Bank Offered Rate

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指標 1ヵ月円LIBOR	債組入比率	債券先物比率
	騰落	期中率			
(設定日) 2016年11月22日	円 10,000	% —	% —	% —	% —
11月末	10,001	0.0	△0.00	91.0	—
12月末	10,012	0.1	△0.01	87.1	4.2
2017年1月末	9,912	△0.9	△0.02	85.8	6.2
2月末	9,974	△0.3	△0.02	83.3	△0.7
3月末	9,975	△0.3	△0.02	75.4	2.2
4月末	10,001	0.0	△0.02	78.6	△4.5
5月末	10,031	0.3	△0.03	84.5	△12.3
6月末	10,019	0.2	△0.03	94.6	△19.7
7月末	10,024	0.2	△0.03	91.4	△15.1
8月末	10,035	0.4	△0.03	95.2	△16.7
9月末	10,030	0.3	△0.04	94.5	△14.2
(期末) 2017年10月10日	10,032	0.3	△0.04	93.9	△15.3

\*騰落率は設定日比です。

\*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) ファンドの参考指標は1ヵ月円LIBORであり、利率表示のため、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしていません。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は0.32%の上昇

基準価額は、設定時10,000円から期末10,032円に、32円の値上がりとなりました。

(上昇) 債券を保有していたことによるインカムゲイン（利息収入）。

(下落) 対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト（金利差相当分の費用）。

(下落) 債券利回りが上昇（価格は下落）したことによるキャピタルロス（値下がり損）。

(下落) 米ドルがユーロに対して下落したことによる為替差損。

### ○当ファンドのポートフォリオ

米国、欧州（ユーロ圏・英国）、日本の国債等（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、地方債）に分散投資を行ない、デュレーション※を2～6年程度としました。通貨変動リスクを低減するために、ファンドの外貨エクスポージャー※※はおおむね2～9%程度と低位に維持しました。年限別では、安定した収益の確保をはかるために短・中期債へ投資したほか、利息収入を期待できる長期債にも投資しました。

※ デュレーションとは、債券の利回り変化に対する価格変化の感応度を表し、数値が大きいほど利回り変化に対する価格変化が大きくなります。

※※外貨エクスポージャーとは、外貨建て純資産のうち為替ヘッジを行なわなかった額の純資産に対する比率です。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

参考指標としている1ヵ月円LIBORの収益率※が-0.04%となったのに対し、基準価額の騰落率は+0.32%となりました。

※期中における1ヵ月円LIBORをもとに当社が独自に累積再投資して算出したもの。

### (主なプラス要因)

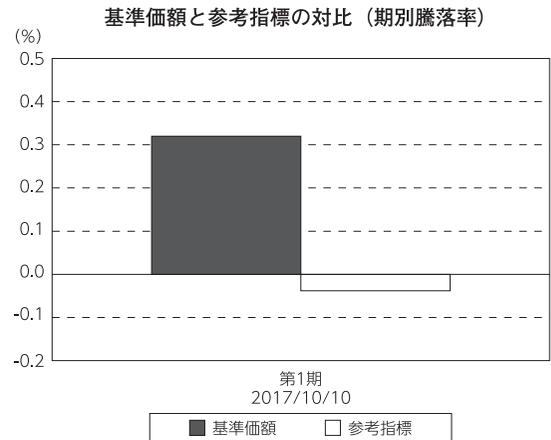
債券を保有していたことによるインカムゲインが得られたこと。

### (主なマイナス要因)

対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト（金利差相当分の費用）。

債券利回りが上昇したことによるキャピタルロス（値下がり損）。

米ドルがユーロに対して下落したことによる為替差損。



(注) 参考指標は、1ヵ月円LIBORです。

## ◎今後の運用方針

米国では金融引き締めが進められ、欧州においても金融緩和姿勢が緩やかながら後退していくと見込まれます。引き続き地域や銘柄の分散に配慮しつつ、日本を含む先進国の国債等（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、地方債）を中心に投資し、金利リスクを適切に調整して安定的な収益の獲得を目指します。また、通貨変動リスクを低減するために為替ヘッジを行ない、グローバル債券マザーファンドの外貨エクスポージャーは同マザーファンドの純資産総額の0～20%程度の範囲で調整を行ないます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年11月22日～2017年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.004 (0.004)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	1 (1) (0)	0.014 (0.012) (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	1	0.018	
期中の平均基準価額は、10,001円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年11月22日～2017年10月10日)

## 公社債

			買付額	売付額	
国内	国債証券		千円 5,298,792	千円 4,223,112	
外 国	アメリカ	国債証券	千米ドル 17,300	千米ドル 17,036	
		特殊債券	12,839	3,961	
		社債券（投資法人債券を含む）	5,000	—	
	カナダ			千カナダドル	千カナダドル
		国債証券	8,709	8,639	
		地方債証券	21,633	4,192	
	イギリス			千英ポンド	千英ポンド
		国債証券	11,131	7,200	
	スウェーデン			千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ
		国債証券	112,221	110,854	
	ノルウェー			千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ
		国債証券	14,011	2,142	
	ユーロ			千ユーロ	千ユーロ
		ドイツ	国債証券	3,329	3,236
		イタリア	国債証券	28,161	10,784
フランス		国債証券	17,455	17,107	
スペイン		国債証券	17,540	13,511	
ベルギー		国債証券	17,983	18,088	
ポーランド		国債証券	千ズロチ 58,579	千ズロチ 48,586	
オーストラリア	特殊債券	千豪ドル 7,707	千豪ドル 3,400		
メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 25,501	千メキシコペソ —		
南アフリカ	国債証券	千ランド 15,464	千ランド 15,682		

\*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

\*単位未満は切り捨て。

\*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国債券先物取引	百万円 4,542	百万円 3,810	百万円 11,038	百万円 8,832

\*単位未満は切り捨て。

\*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年11月22日～2017年10月10日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	97,896	1,365	1.4	104,873	180	0.2
為替直物取引	19,824	12	0.1	12,055	1,099	9.1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2017年10月10日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	860,000	1,055,739	10.3	—	10.3	—	—
合 計	860,000	1,055,739	10.3	—	10.3	—	—

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

\*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

## (B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
国庫債券	利付(20年)第126回	2.0	600,000	740,820	2031/3/20
国庫債券	利付(20年)第130回	1.8	260,000	314,919	2031/9/20
合 計			860,000	1,055,739	

\*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	14,010	13,962	1,574,434	15.4	—	—	15.4	—
カナダ	千カナダドル 21,500	千カナダドル 22,240	1,999,231	19.5	—	2.7	16.8	—
イギリス	千英ポンド 4,000	千英ポンド 3,983	590,751	5.8	—	5.8	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 40,000	千スウェーデンクローナ 41,200	571,444	5.6	—	—	5.6	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 11,000	千ノルウェークローネ 11,703	165,251	1.6	—	—	—	1.6
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
イタリア	16,000	17,355	2,298,365	22.4	—	6.0	16.5	—
スペイン	3,000	4,003	530,118	5.2	—	5.2	—	—
ポーランド	千ズロチ 10,000	千ズロチ 9,886	304,291	3.0	—	—	3.0	—
オーストラリア	千豪ドル 4,000	千豪ドル 4,235	371,087	3.6	—	1.7	1.9	—
メキシコ	千メキシコペソ 26,000	千メキシコペソ 25,623	154,762	1.5	—	—	1.5	—
合 計	—	—	8,559,738	83.6	—	21.3	60.6	1.6

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末				償還年月日		
		利 率	額面金額	評 価 額				
				外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円			
	特殊債券 (除く金融債)	BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	2.375	3,000	3,028	341,466	2022/2/1	
		DEVELOPMENT BK OF JAPAN	2.0	2,000	1,967	221,886	2021/10/19	
		JAPAN BANK FOR INTL COOP	2.0	2,000	1,979	223,198	2021/11/4	
		JAPAN FIN ORG MUNICIPAL	2.125	2,010	1,985	223,899	2021/4/13	
	普通社債券 (含む投資法人債券)	CENTRAL NIPPON EXPRESSWY	2.849	5,000	5,001	563,983	2022/3/3	
小	計					1,574,434		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル			
	地方債証券	BRITISH COLUMBIA PROV OF	3.7	4,000	4,216	379,022	2020/12/18	
		BRITISH COLUMBIA PROV OF	2.7	3,000	3,067	275,721	2022/12/18	
		ONTARIO (PROVINCE OF)	4.2	4,500	4,765	428,370	2020/6/2	
		QUEBEC PROVINCE	4.5	4,500	4,847	435,724	2020/12/1	
	特殊債券 (除く金融債)	CANADA HOUSING TRUST	1.25	4,000	3,897	350,373	2021/6/15	
		CANADA HOUSING TRUST	1.15	1,500	1,446	130,018	2021/12/15	
小	計					1,999,231		
イギリス				千英ポンド	千英ポンド			
	国債証券	UK TREASURY	1.5	1,000	1,021	151,420	2026/7/22	
		UK TREASURY	1.25	3,000	2,962	439,331	2027/7/22	
小	計					590,751		
スウェーデン				千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ			
	特殊債券 (除く金融債)	KOMMUNINVEST I SVERIGE	1.0	40,000	41,200	571,444	2021/9/15	
小	計					571,444		
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ			
	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	4.5	11,000	11,703	165,251	2019/5/22	
小	計					165,251		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ			
	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	1.05	3,000	3,072	406,864	2019/12/1
			BUONI POLIENNALI DEL TES	0.7	6,000	6,096	807,372	2020/5/1
			BUONI POLIENNALI DEL TES	5.0	3,000	3,563	471,940	2022/3/1
			BUONI POLIENNALI DEL TES	4.5	1,000	1,184	156,813	2023/5/1
			BUONI POLIENNALI DEL TES	3.75	3,000	3,438	455,373	2024/9/1
	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	4.65	1,000	1,259	166,800	2025/7/30
			BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	5.9	2,000	2,743	363,317	2026/7/30
小	計					2,828,483		
ポーランド				千ズロチ	千ズロチ			
	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	2.0	10,000	9,886	304,291	2021/4/25	
小	計					304,291		
オーストラリア				千豪ドル	千豪ドル			
	特殊債券 (除く金融債)	BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	3.5	2,000	2,001	175,341	2027/7/19	
		KFW	5.5	2,000	2,234	195,745	2022/2/9	
小	計					371,087		
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ			
	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	6.5	26,000	25,623	154,762	2022/6/9	
小	計					154,762		
合	計					8,559,738		

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	
			買 建 額	売 建 額
外 国	債券先物取引	TNOTE (5YEAR)	百万円 —	百万円 1,071
		AU10YR	267	—
		CANADA	450	—
		OAT10Y	—	824
		TNOTE (10YEAR)	—	296
		T-ULTRA	—	92

\*単位未満は切り捨て。

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2017年10月10日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 9,615,478	% 90.2
コール・ローン等、その他	1,041,106	9.8
投資信託財産総額	10,656,584	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建て純資産 (8,912,798千円) の投資信託財産総額 (10,656,584千円) に対する比率は83.6%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=112.76円、1カナダドル=89.89円、1英ポンド=148.29円、1スウェーデンクローナ=13.87円、1ノルウェークローネ=14.12円、1ユーロ=132.43円、1ズロチ=30.78円、1豪ドル=87.61円、1メキシコペソ=6.04円、1ランド=8.18円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	19,467,816,756
コール・ローン等	307,437,904
公社債(評価額)	9,615,478,396
未収入金	9,344,063,831
未収利息	64,713,132
前払費用	2,153,847
差入委託証拠金	133,969,646
(B) 負債	9,223,599,633
未払金	9,186,199,398
未払解約金	37,400,000
未払利息	235
(C) 純資産総額(A-B)	10,244,217,123
元本	10,211,566,883
次期繰越損益金	32,650,240
(D) 受益権総口数	10,211,566,883口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,032円

(注) 期首元本額は14,152,200,000円、期中追加設定元本額は1,046,050,261円、期中一部解約元本額は4,986,683,378円、1口当たり純資産額は1.0032円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・先達国債券・茨城栃木関連株式バランスファンド 10,211,566,883円

## ○損益の状況 (2016年11月22日～2017年10月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	259,474,919
受取利息	260,323,997
その他収益金	21,356
支払利息	△ 870,434
(B) 有価証券売買損益	△ 259,919,676
売買益	1,912,333,183
売買損	△2,172,252,859
(C) 先物取引等取引損益	40,319,539
取引益	74,916,306
取引損	△ 34,596,767
(D) 保管費用等	△ 1,757,659
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	38,117,123
(F) 追加信託差損益金	△ 1,850,261
(G) 解約差損益金	△ 3,616,622
(H) 計(E+F+G)	32,650,240
次期繰越損益金(H)	32,650,240

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

# 茨城・栃木株式マザーファンド

## 運用報告書

第1期（決算日2017年10月10日）

作成対象期間（2016年11月22日～2017年10月10日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。 茨城県および栃木県に関連する企業の株式に投資することを基本とし、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	中率	茨城・栃木 インデックス	騰落			
(設定日) 2016年11月22日	円 10,000	% -	175.76	% -	% -	% -	百万円 6,042
1期(2017年10月10日)	11,619	16.2	203.19	15.6	98.2	-	4,402

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<p>※茨城・栃木インデックスは、野村証券株式会社の金融工学等研究部門の発表する野村日本株地域別インデックスの1つです。 野村日本株地域別インデックスとは、野村証券株式会社の金融工学等研究部門が作成している株価指数で、日本の株式を本社の所在地及び生産・製造拠点の所在等の重要な活動を行なっている地域に従って分類し、特定の都道府県を合せた地域毎に計測する株価指数です。 茨城・栃木インデックスは、茨城県および栃木県を対象とした地域別インデックスです。 ※野村日本株地域別インデックスの知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。</p>
--

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	茨城・栃木 インデックス	騰落		
(設定日) 2016年11月22日	円 10,000	% -	175.76	% -	% -	% -
11月末	10,131	1.3	179.62	2.2	99.3	-
12月末	10,452	4.5	185.14	5.3	98.3	-
2017年1月末	10,453	4.5	185.67	5.6	98.6	-
2月末	10,689	6.9	189.42	7.8	97.4	-
3月末	10,578	5.8	186.86	6.3	98.0	-
4月末	10,693	6.9	188.39	7.2	97.4	-
5月末	10,893	8.9	192.23	9.4	98.1	-
6月末	11,023	10.2	194.16	10.5	98.3	-
7月末	11,093	10.9	194.44	10.6	97.5	-
8月末	10,969	9.7	193.12	9.9	98.3	-
9月末	11,456	14.6	200.46	14.0	97.9	-
(期末) 2017年10月10日	11,619	16.2	203.19	15.6	98.2	-

\*騰落率は設定日比です。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、茨城・栃木インデックスです。ベンチマークは、設定時を10,000として計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### (期首～2017年4月中旬)

- (上 昇) トランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったこと、米国の長期金利の上昇により収益回復期待が高まった金融関連株や1ドル113円台後半まで円安ドル高が進んだことで採算改善が期待された輸出関連株などが上昇したこと。
- (横ばい) トランプ米国大統領の就任前の記者会見において米国の貿易赤字に関して日本を批判する発言があったこと。英国のEU（欧州連合）離脱が想定よりも内容が厳しいものになるとの見方が広がり、リスク回避の売り圧力が強まったこと。トランプ米国大統領の就任演説が経済政策の具体性に乏しかったことや保護主義的な主張が目立ったことに加えて、米移民政策への懸念が広がったこと、米国大手企業の良好な決算発表を受けNYダウ工業株30種平均株価が2万ドルを超え史上最高値更新が好感されたこと。
- (下 落) FOMC（米連邦公開市場委員会）において政策金利の追加利上げが決定した後は、今後の利上げペースが加速する可能性は低いとの見通しが広がったことなどから、為替相場は円高ドル安に転じたこと。米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受けてトランプ政権の今後の政策運営に対する不安が高まったことなどからリスク回避的な動きが強まったこと。

**(2017年4月下旬～期末)**

- (上 昇) 日米経済対話が波乱なく終了したことや米政権が税制改革に再度強い意欲を示したこと。仏大統領選においてEU離脱に消極的なマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したこと。日本企業の2017年3月期決算がおおむね良好な結果となったこと。ECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁の発言が今後の金融緩和縮小に前向きと受け止められたことで国内外の長期金利が上昇し、金利上昇の恩恵を受ける金融株などが上昇したこと。
- (下 落) 北朝鮮によるグアムへの攻撃検討が報じられるなど、米国との軍事衝突への警戒から投資家心理が悪化したこと。
- (上 昇) FOMCにおいて保有資産縮小が決定されたことなどから米国金利が上昇し、外国為替市場で1ドル112円台まで円安が進んだことから自動車などの輸出関連株を中心に上昇したこと。7-9月期決算における業績回復への期待が高まったこと。

**○投資環境****・日本株式市場**

米大統領選においてトランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことで市場は上昇しました。その後は、トランプ米国大統領の就任前の記者会見において米国の貿易赤字に関して日本を批判する発言があったことや英国のEU離脱が想定よりも内容が厳しいものになるとの見方が広がり、リスク回避の売り圧力が強まったことなどから下落しました。

仏大統領選においてはEU離脱に消極的なマクロン氏が勝利し政治的なリスクが低下したことなどから、株式市場は堅調に推移しました。

日本企業の2017年3月期決算がおおむね良好な結果となったことも買い安心感につながりました。

7月初の東京都議会議員選挙での自民党大敗は大きな下落材料にはならなかったものの、高値圏で推移していた株式市場全体の上値を抑える形となりました。

北朝鮮がグアム沖へのミサイル発射を示唆したことから米国と北朝鮮との関係が緊迫化したことでリスク回避の売り圧力が高まりました。加えて北朝鮮により日本上空を通過するミサイル発射が行なわれましたが株式市場への影響は限定的でした。

9月末には、安倍首相が衆議院解散を表明し総選挙実施が決定しました。また小池東京都知事の新党立ち上げによる政局への影響を見極めたいとの慎重な動きも見られました。

10月に入り好調な企業業績への期待を背景に株式市場は堅調に推移しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて期を通じておおむね90%以上を維持し、期末は98.2%としました。

### ・期中の主な動き

茨城県・栃木県に本社や重要な活動拠点を持つ企業を投資対象とし、流動性や財務リスク分析等による選別を経て組入銘柄を決定し投資を行いました。

### ・期末の状況

<市場の平均（TOPIX）と比べ、多めに投資している主な業種>

精密機器、小売業、医薬品など

<市場の平均（TOPIX）と比べ、少なめに投資している主な業種>

情報・通信業、電気機器、サービス業など

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

ベンチマークとしている茨城・栃木インデックスが15.6%上昇したのに対し、基準価額は16.2%の上昇となりました。

### (主なプラス要因)

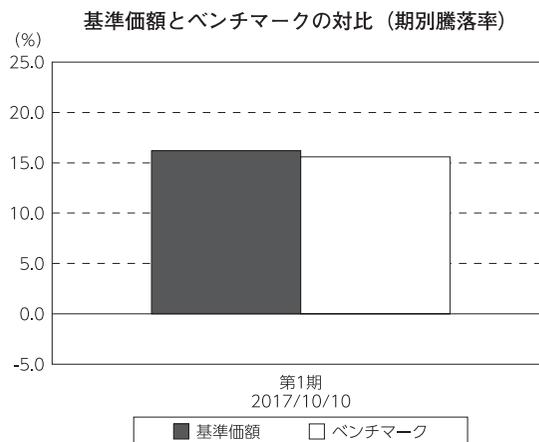
- ①ベンチマークと比べ多めに投資している化学の騰落率が相対的に高かったことや、ベンチマークと比べ少なめに投資している保険業の騰落率が相対的に低かったこと。
- ②ベンチマークと比べ多めに投資している一部小売業の銘柄がベンチマークを上回ったこと。

### (主なマイナス要因)

- ①ベンチマークと比べ多めに投資している医薬品や輸送用機器の騰落率が相対的に低かったこと。
- ②ベンチマークと比べ多めに投資している一部精密機器の銘柄がベンチマークを下回ったこと。

## ◎今後の運用方針

引き続き茨城県・栃木県に本社や重要な活動拠点を持つ企業を選別し投資を行いません。



(注) ベンチマークは、茨城・栃木インデックスです。

○1万口当たりの費用明細

(2016年11月22日～2017年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 3 (3)	% 0.026 (0.026)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	3	0.026	
期中の平均基準価額は、10,766円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月22日～2017年10月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 4,257 (△ 165)	千円 6,461,200 ( )	千株 1,731	千円 2,859,746

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年11月22日～2017年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,320,946千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,298,598千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.75

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年11月22日～2017年10月10日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,461	百万円 4,745	% 73.4	百万円 2,859	百万円 109	% 3.8

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,420千円
うち利害関係人への支払額 (B)	355千円
(B) / (A)	25.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2017年10月10日現在)

## 国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>建設業 (2.0%)</b>		
大林組	5.6	7,817
鹿島建設	7	7,987
鈴縫工業	12	3,792
大東建託	0.6	12,393
大和ハウス工業	4.3	17,187
積水ハウス	6.1	11,907
日揮	12.3	22,730
暁飯島工業	3.3	4,309
<b>食料品 (6.8%)</b>		
日清製粉グループ本社	5.5	10,571
江崎グリコ	1.8	10,980
山崎製パン	2.8	5,874
カルビー	5.7	22,771
ヤクルト本社	0.9	7,605
明治ホールディングス	2.2	19,514
日本ハム	2	6,460
滝沢ハム	1	3,950
アサヒグループホールディングス	6	29,670
キリンホールディングス	9.4	25,605
味の素	15.3	34,417
キュービー	3	8,337
日清食品ホールディングス	1.2	8,328
日本たばこ産業	26.3	96,915
仙波糖化工業	6.4	3,667
<b>繊維製品 (1.0%)</b>		
東レ	38.6	42,305
<b>パルプ・紙 (0.3%)</b>		
王子ホールディングス	10	6,070
日本製紙	3	6,366
<b>化学 (9.8%)</b>		
クラレ	7	14,938
旭化成	9	12,600
昭和電工	1.4	5,138
住友化学	24	16,848

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>東ソー</b>	2.5	6,355
信越化学工業	5.8	58,696
エア・ウォーター	2.8	5,801
日本触媒	1.1	9,053
カネカ	10	8,760
三菱瓦斯化学	2.2	5,739
三井化学	3.2	10,832
J S R	5.1	10,725
三菱ケミカルホールディングス	7.5	8,385
積水化学工業	5.2	11,596
日立化成	5.7	17,499
花王	20.8	136,739
日本ペイントホールディングス	4.1	15,047
関西ペイント	6.9	19,244
D I C	2.1	8,704
富士フイルムホールディングス	9.4	41,435
<b>医薬品 (10.7%)</b>		
協和発酵キリン	7	13,685
アステラス製薬	90.8	134,384
日本新薬	2.4	18,816
中外製薬	11.8	55,696
エーザイ	11.7	68,632
小野薬品工業	46.6	119,808
久光製薬	6.7	36,515
大塚ホールディングス	3.2	14,464
<b>石油・石炭製品 (0.2%)</b>		
J X T Gホールディングス	18.3	10,334
<b>ゴム製品 (1.2%)</b>		
横浜ゴム	3.6	8,712
ブリヂストン	8	41,992
<b>ガラス・土石製品 (0.6%)</b>		
旭硝子	3	12,855
T O T O	2.6	12,870
<b>鉄鋼 (1.5%)</b>		
新日鐵住金	7.4	19,543

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
神戸製鋼所	7.1	7,582
ジェイ エフ イー ホールディングス	7.4	16,757
日立金属	8.3	13,197
シンニッタン	8.9	6,452
<b>非鉄金属 (0.8%)</b>		
三菱マテリアル	1.4	5,558
住友金属鉱山	3	11,577
DOWAホールディングス	1.4	6,132
住友電気工業	6.1	11,272
<b>金属製品 (0.4%)</b>		
東洋製織グループホールディングス	2.7	5,240
L I X I Lグループ	4.2	12,894
<b>機械 (9.2%)</b>		
アマダホールディングス	10.1	12,796
レオン自動車	3.2	5,456
SMC	2.5	99,000
小松製作所	24.9	81,796
日立建機	3.2	10,896
クボタ	37.3	77,024
荏原製作所	2	7,450
ダイキン工業	6.1	72,102
栗田工業	2.4	7,668
ジェイテクト	5.5	9,075
三菱重工業	3.2	14,288
<b>電気機器 (8.7%)</b>		
日立製作所	33	27,033
富士電機	17	10,744
安川電機	3.4	12,206
大日光・エンジニアリング	5.3	4,240
富士通	11	9,491
パナソニック	23	37,743
スタンレー電気	3.3	13,117
ファナック	1.5	35,812
浜松ホトニクス	15.7	55,185
キヤノン	28.5	112,347
リコー	10.9	12,567
東京エレクトロン	2.7	46,845
<b>輸送用機器 (9.3%)</b>		
デンソー	4.3	24,729
日産自動車	80.8	87,991

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
いすゞ自動車	36.1	54,348
日野自動車	7.2	10,173
NOK	4.5	11,686
ムロコーポレーション	3.2	5,561
本田技研工業	21.2	72,186
タツミ	10	4,400
S U B A R U	33.2	131,870
<b>精密機器 (8.7%)</b>		
助川電気工業	4.9	3,537
ナカニシ	5.1	26,010
マニー	20.7	56,345
ニコン	18.9	36,666
HOYA	6.2	38,123
C Y B E R D Y N E	140.1	214,072
<b>その他製品 (1.7%)</b>		
バンダイナムコホールディングス	8.9	34,532
凸版印刷	5	5,565
大日本印刷	3	7,920
ビジョン	5.7	21,631
日本アイ・エス・ケイ	18	3,330
<b>電気・ガス業 (1.5%)</b>		
電源開発	1.8	5,162
東京瓦斯	20.6	59,214
<b>陸運業 (1.4%)</b>		
東武鉄道	3.4	10,540
東日本旅客鉄道	4.9	50,347
<b>倉庫・運輸関連業 (0.1%)</b>		
上組	2.5	6,510
<b>情報・通信業 (1.3%)</b>		
T I S	2	6,450
ティビシィ・スキヤット	1.6	2,292
大塚商会	0.9	6,570
エヌ・ティ・ティ・データ	9.5	11,618
S C S K	1.3	6,129
T K C	7.3	25,221
<b>卸売業 (1.1%)</b>		
メディパルホールディングス	3	6,123
日立ハイテクノロジーズ	2.8	11,970
藤井産業	2.9	4,457
ミスミグループ本社	8.5	24,335

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
小売業 (11.8%)		
カワチ薬品	17.6	48,065
アダストリア	44.4	117,393
ホリイフードサービス	0.1	123
三越伊勢丹ホールディングス	7.6	9,302
ジョイフル本田	12.5	37,187
フライングガーデン	0.1	480
ワンダーコーポレーション	3.6	3,441
セブン&アイ・ホールディングス	4.1	18,183
ジャパンミート	5.1	8,817
ライトオン	34.4	32,989
コジマ	16.8	6,854
ドンキホーテホールディングス	1.7	7,446
スギホールディングス	1.8	10,458
丸井グループ	8.2	13,923
イオン	6.4	10,947
ケーズホールディングス	67.8	173,025
元気寿司	2.9	7,838
カンセキ	5	4,000
銀行業 (7.1%)		
めぶきフィナンシャルグループ	641.5	287,392
筑波銀行	15.7	5,966

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
栃木銀行	26.9	13,046
証券、商品先物取引業 (0.3%)		
大和証券グループ本社	17	10,914
保険業 (0.2%)		
SOMPOホールディングス	2.4	10,353
その他金融業 (0.4%)		
オリックス	8.5	15,589
不動産業 (1.4%)		
東急不動産ホールディングス	7.7	5,366
三井不動産	9.2	23,386
三菱地所	11	22,115
イオンモール	2.7	5,356
グランディハウス	7	3,199
サービス業 (0.5%)		
総合警備保障	1.2	6,072
セコム	1.9	16,142
合 計	株数・金額 2,360	4,324,530
	銘柄数<比率> 159	<98.2%>

\*各銘柄の業種分類は、期末の時点での分類に基づいています。  
\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2017年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,324,530	97.6
コール・ローン等、その他	104,456	2.4
投資信託財産総額	4,428,986	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,428,986,853
コール・ローン等	21,812,885
株式(評価額)	4,324,530,010
未収入金	51,180,663
未収配当金	31,463,295
(B) 負債	26,200,021
未払解約金	26,200,000
未払利息	21
(C) 純資産総額(A-B)	4,402,786,832
元本	3,789,165,406
次期繰越損益金	613,621,426
(D) 受益権総口数	3,789,165,406口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,619円

(注) 期首元本額は6,042,000,000円、期中追加設定元本額は789,265,767円、期中一部解約元本額は3,042,100,361円、1口当たり純資産額は1.1619円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・先進国債券・茨城栃木関連株式バランスファンド 3,789,165,406円

## ○損益の状況 (2016年11月22日～2017年10月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	104,709,926
受取配当金	104,755,967
その他収益金	33,570
支払利息	△ 79,611
(B) 有価証券売買損益	723,076,906
売買益	824,204,792
売買損	△101,127,886
(C) 当期損益金(A+B)	827,786,832
(D) 追加信託差損益金	61,234,233
(E) 解約差損益金	△275,399,639
(F) 計(C+D+E)	613,621,426
次期繰越損益金(F)	613,621,426

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞